

2010（平成22）年度事業報告書

目 次		頁
学校法人の概要		
1	建学の精神	1
2	学校法人の沿革	1
3	設置する学校・学部・学科等	3
4	学校・学部・学科等の学生数の状況	3
5	役員の概要	4
6	評議員の概要	5
7	教職員の概要	6
事業の概要		
1	事業の概要	6
2	主な事業の概要と進捗状況	
	法人本部	7
	大学・短期大学部	9
	中学校・高等学校	10
	小学校	12
	幼稚園	14
3	施設等の状況	15
財務の状況		
1	決算の概要	17
	貸借対照表の状況	17
	資金収支計算書の状況	19
	消費収支計算書の状況	22
2	経年比較	24
3	主な財務比率比較	27
4	その他	28

2011（平成23）年5月27日

学校法人 北陸学院

学校法人の概要

1 建学の精神

本学院の建学の精神は、旧約聖書の詩編 111 編 10 節の「主を畏れることは知恵の初め」という言葉にあらわされます。

「主を畏れる」とは、恵みの神を敬い、愛することです。

「知恵のはじめ」とは、人が真実に良く生きるための土台となるものです。

神を畏れることを知ると、謙遜にされます。すべての人が、神に造られ、愛される、かけがえのない命であることを知ります。それでこそ、知識や学問が活きたものとなります。

私たち北陸学院は、この土台の上に立ちます。幼稚園・小学校・中学校・高等学校・短期大学・大学の各グレードで、力をつくり、園児・児童・生徒・学生一人ひとりの成長と充実をめざします。それは、ルーズなこと、まちがったことを安易に認めるではありません。むしろ甘えず甘やかさず、愛をもって厳しい鍛錬に取り組みます。その結果、真の楽しさ・やさしさ・香気ある品位を生み出したいと願います。

いま教育の面で日本に必要なものが二つあります。一つはグローバル・スタンダード、つまり世界に広く目を向け、そこで通用するということです。もう一つはナショナル・アイデンティティ、つまり自分たちの文化的精神的背骨をしっかりと作りあげるということです。世界の諸国の人々を理解し、受け入れ、手をたずさえて活躍します。そして伝統的な精神文化の美しさをいよいよ磨きあげていきます。そのために、大きな広い、そして確固とした精神的土台が必要なのです。創立 126 周年を迎え、改めて建学の精神に立ち戻って奮い立ち、喜び勇んでこの目標をめざします。

2 学校法人の沿革

金沢女学校時代 1885年（明治18年）～1899年（明治32年）

1884（明治17）年10月 米国人メリー・K・ヘッセルにより私塾として開学

1885（明治18）年3月 金沢女学校設置認可

9月 金沢女学校開校式（金沢区上柿木畠）

1886（明治19）年10月 私立英和幼稚園・英和小学校設立

1889（明治22）年 私立英和幼稚園・英和小学校、金沢区下本多町に移転

北陸女学校時代 1900（明治33）年～1947（昭和22）年

1900（明治33）年4月 私立北陸女学校に名称変更

1903（明治36）年3月 英和小学校廃校

1912（明治45）年4月 英和幼稚園を北陸女学校附属幼稚園に名称変更

1937（昭和12）年1月 財団法人北陸女学校組織認可

1947（昭和22）年4月 学制改革により、北陸学院中学部設置（金沢市柿木畠）

北陸学院時代 1948（昭和23）年～現在

1948（昭和23）年4月 財団法人北陸学院に名称変更

- 学制改革により，北陸学院高等学部設置
北陸女学校附属幼稚園を北陸学院幼稚園に名称変更
- 1950（昭和25）年4月 北陸学院保育短期大学設置（金沢市下本多町）
- 1951（昭和26）年3月 学校法人北陸学院に組織変更認可
7月 保育短期大学に保母養成所を付設
- 1952（昭和27）年9月 高等学部を柿木畠から飛梅町に移転
- 1953（昭和28）年4月 北陸栄養専門学院設立（金沢市柿木畠）
北陸学院幼稚園を北陸学院保育短期大学附属第一幼稚園に名称変更
保育短期大学附属第二幼稚園設置（金沢市飛梅町 ウィン館）
- 1954（昭和29）年4月 保育短期大学附属彦三幼稚園設置（金沢市彦三町）
- 1961（昭和36）年4月 北陸学院小学校設置（金沢市飛梅町）
北陸学院高等学部および中学部を北陸学院高等学校，北陸学院中学校に名称変更
- 1963（昭和38）年4月 北陸学院保育短期大学を北陸学院短期大学に名称変更
北陸栄養専門学院廃校，短期大学に栄養科増設
北陸学院小学校を飛梅町から柿木畠に移転
- 1964（昭和39）年4月 短期大学に英語科増設
- 1966（昭和41）年4月 栄養科を食物栄養科に名称変更，中学校を柿木畠から石引（現飛梅町）に移転
- 1967（昭和42）年9月 短期大学を金沢市三小牛町に移転
- 1968（昭和43）年4月 短期大学に教養科増設，専攻科保育専攻設置
5月 小学校を金沢市三小牛町に移転
- 1977（昭和52）年4月 短期大学附属扇が丘幼稚園設置（野々市町本町）
- 1992（平成4）年3月 短期大学専攻科保育専攻廃止
短期大学附属彦三幼稚園廃止
4月 第一幼稚園を金沢市三小牛町に移転
- 1993（平成5）年3月 短期大学附属第二幼稚園を短期大学附属ウィン幼稚園に名称変更
- 1999（平成11）年4月 短期大学に人間福祉学科増設
- 2000（平成12）年4月 保育科を保育学科，食物栄養科を食物栄養学科，英語科を英語コミュニケーション学科，教養科を教養学科に名称変更
- 2003（平成15）年4月 中学校の特別進学コースを男女共学化
- 2005（平成17）年4月 短期大学の英語コミュニケーション学科，教養学科を改編し，コミュニティ文化学科を開設
高等学校男女共学化（入学定員変更200名）
中学校定員変更（入学定員80名），全コース男女共学化
- 2007（平成19）年4月 短期大学人間福祉学科男女共学化

短期大学附属ウィン幼稚園を短期大学附属第一幼稚園に統合
 2007（平成19）年12月 北陸学院大学設置認可（2008年4月開学）
 2008（平成20）年4月 北陸学院大学人間総合学部設置
 北陸学院短期大学を北陸学院大学短期大学部に名称変更
 北陸学院短期大学附属第一幼稚園を北陸学院第一幼稚園に名称変更
 北陸学院短期大学附属扇が丘幼稚園を北陸学院扇が丘幼稚園に名称変更
 短期大学部食物栄養学科，コミュニティ文化学科を男女共学化
 2009（平成21）年3月 短期大学部保育学科，人間福祉学科廃止

3 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
北陸学院大学	2008（平成20）年4月	人間総合学部	
北陸学院大学 短期大学部	1950（昭和25）年4月	食物栄養学科 コミュニティ文化学科	
北陸学院高等学校	1885（明治18）年9月	全日制（普通科）	
北陸学院中学校	1947（昭和22）年4月		
北陸学院小学校	1961（昭和36）年4月		
北陸学院第一幼稚園	1886（明治19）年10月		
北陸学院扇が丘幼稚園	1977（昭和52）年4月		

小学校は1886（明治19）年10月英和小学校として開校し，1903（明治36）年3月に一旦廃止

4 学校・学部・学科等の学生数の状況

（平成22年5月1日現在）（単位：人）

学 校 名		入学 定員数	収容 定員数	現員数	前年度 増減	*H23/5/1	*H23/5/1 改善計画 差異
北陸学院大学 人間総合学部	幼児児童教育学科	100	300	206	74	291	26
	社会福祉学科	80	240	108	39	132	2
北陸学院大学 短期大学部	食物栄養学科	80	160	169	21	178	11
	コミュニティ文化学科	80	160	111	27	106	15
北陸学院高等学校		200	600	429	36	441	2
北陸学院中学校		80	240	89	17	104	8
北陸学院小学校		30	180	140	6	122	10
北陸学院第一幼稚園		35	120	68	6	69	13
北陸学院扇が丘幼稚園		30	150	88	6	104	11
合 計		615	1850	1408	78	1547	18

5 役員の概要

(2010年5月26日現在)

定員数 理事 13～15名、監事 2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘 要
理事長	楠本 史郎	常 勤	2003(平成15)年5月 理事就任 2007(平成19)年4月 理事長就任 (北陸学院学院長) (学校法人アームストロング 青葉幼稚園監事)
理 事	三浦 正	常 勤	2006(平成18)年4月 理事就任 (北陸学院大学学長、同短期大学部学長)
理 事	朝倉 秀之	常 勤	1988(昭和63)年10月 理事就任 (北陸学院大学副学長)
理 事	堀岡 啓信	常 勤	2005(平成17)年4月 理事就任 (北陸学院高等学校・中学校校長)
理 事	井川 英二	常 勤	2009(平成21)年4月 理事就任 (北陸学院小学校校長)
理 事	村田 哲朗	常 勤	2006(平成18)年4月 理事就任 (北陸学院事務局長)
理 事	井上 良彦	非 常 勤	2000(平成12)年3月 理事就任
理 事	北川 義信	非 常 勤	2001(平成13)年5月 理事就任 (北川ヒューテック株式会社代表取締役会長)
理 事	相坂 国栄	非 常 勤	2009(平成21)年5月 理事就任
理 事	石動 博一	非 常 勤	2006(平成18)年5月 理事就任 (株式会社イスルギ代表取締役専務)
理 事	横井 伸夫	非 常 勤	2006(平成18)年5月 理事就任 (日本基督教団金沢教会牧師)
理 事	高桑 外紀子	非 常 勤	2006(平成18)年12月 理事就任
理 事	高橋 潤	非 常 勤	2007(平成19)年5月 理事就任 (学校法人名古屋学院大学理事)
監 事	大杉 弘	非 常 勤	2003(平成15)年6月 監事就任 (学校法人若草幼稚園理事)
監 事	小川 洋巧	非 常 勤	2007(平成19)年6月 監事就任 (小川税理士事務所所長)

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事	井川 英二	常 勤	2009(平成21)年4月 理事就任 2011(平成23)年3月 退任

6 評議員の概要

(2011年5月26日現在)

定員数 30名

氏名	主な現職等
本丹 直哉	北陸学院大学 事務主任
山本 悦子	北陸学院中学校 教頭
釜土 純雄	北陸学院小学校 教諭
虹釜 和昭	北陸学院大学 准教授
角谷 修	金沢美術工芸大学 教授
高桑 外紀子	北陸学院理事
網村 淑子	北陸学院同窓会 会長
山岸 敬広	株式会社山岸設計事務所 取締役
相坂 国栄	北陸学院理事 北陸学院大学同窓会 会長
中島 明美	北陸学院大学同窓会 副会長
朝倉 秀之	北陸学院理事 北陸学院大学 副学長
高橋 潤	北陸学院理事 日本基督教団 中京教会牧師
井上 良彦	北陸学院理事
横井 伸夫	北陸学院理事 日本基督教団 金沢教会牧師
石動 博一	北陸学院理事 株式会社イスルギ 代表取締役専務
梅染 信夫	北陸学院大学 非常勤講師
北川 義信	北陸学院理事 北川ヒューテック株式会社 代表取締役会長
本多 悦夫	株式会社ヤクルト北陸 代表取締役社長
高山 盛司	環境開発株式会社 取締役
田川 克次	興和ゼックス株式会社 代表取締役会長
富木 誠一	株式会社トミキライフケア 代表取締役
富山 誠	
服部 陽一	金沢工業大学 名誉教授
原 哲夫	株式会社原屋 代表取締役社長
横山 利行	株式会社北国書林 代表取締役社長
楠本 史郎	北陸学院理事 北陸学院 学院長
三浦 正	北陸学院理事 北陸学院大学 学長
堀岡 啓信	北陸学院理事 北陸学院高等学校 校長
戸田 教一	北陸学院理事 北陸学院小学校 校長
村田 哲朗	北陸学院理事 北陸学院 事務局長

7 教職員の概要

(2010年5月1日現在)(単位:人)

区分		法人本部	大学	短期大学部	高等学校	中学校	小学校	第一幼稚園	扇が丘幼稚園	計
教員	本務	---	42	20	30	8	9	5	6	120
	兼務	---	41	25	18	3	3	3	4	97
職員	本務	8	15	15	8	1	0	2	0	49
	兼務	2	13	5	3	0	4	1	1	29

平均年齢：本務教員 47.42 歳，本務職員 46.69 歳

事業の概要

1 事業の概要

本法人では経営状況の抜本的な改善を図るため、本年度から下記の事項を基本とする改善計画を実行し、2014年度(平成26)年度に帰属収支差額での収支均衡をめざし取り組みを開始しました。2010年度、計画は緒に就いたばかりですが、大学の改組や2011年度の学生生徒募集等の課題について、一定の成果をあげることができました。また、財政的には後述のとおり、計画どおり改善が進んでいます。今後、自己点検評価を実施しながら、更なる改革改善を推進します。

建学の精神、学院の教育理想(ミッションステートメント)を再認識するとともに、時代や社会のニーズに応えられる教育を提供する組織としての存在意義を改めて検証します。

大学では、社会福祉学科を社会学系の新しい学科へ改組します。幼児児童教育学科は出口を明確にし、学生が目的意識を持って学べるコース編成とします。また、両学科とも定員を適正規模に削減します。

短期大学部コミュニティ文化学科では、競合他大学にない独自性を持ったコースの導入と学生の進路先を意識したカリキュラムと指導体制を構築します。食物栄養学科は志願者も多く定員を確保していますが、同学科の長期的構想、短期的な戦略・戦術を練ることとします。

高等学校では、現在の3コースを、中学生に分かりやすい2コースに再編し、効率的運営を図ることとします。また、「勉強プラスもう一つ」の魅力ある学校生活を中学生に提示します。北陸学院大学およびキリスト教学校教育同盟加盟大学への推薦枠を活用します。通信教育の可能性を検討します。

中学校では、中高一貫教育の内容を整備して学院高校へ進学する生徒を確保するとともに、必ずしも学院高校への進学を強制せず、学院内外の成績優秀小学生をも呼び込むこととします。

小学校は、大学の人的・物的資源を有効に活用し、教育内容の向上や知名度を高めるための改革と魅力ある学校づくりを進めていきます。

幼稚園では、他部局や県内の他のキリスト教幼稚園と連携し、キリスト教保育の意義と良さを広く訴えます。学院小学校とも連携し、園児の進学を積極的に進めます。

効率的な意思決定システムの構築と決定情報の共有化を推進し、全教職員が一丸となって決定事項に取り組むことができる環境を構築します。そのために各部局・各部門での会議体制、運営方法、決定事項の伝達方法を見直します。

大学・短期大学部での「教育・学習支援」、「就職・キャリア支援」、「学生生活・活動支援」については、近隣大学の実態を鑑みより効果的なものへと改善を図ることとします。

学生生徒等募集広報については、大学・短期大学部、高等学校・中学校がそれぞれ有機的に結合し、相乗的な効果が得られるよう総合学園としての広報展開を行なうこととします。そのためにタスクフォースを編成し、部局間の意思疎通を図ります。

組織目標と個人目標とがリンクするよう目標管理を取り入れ、研修や評価制度によって教職員の能力向上を図ります。また、大学の改組転換及び定員削減による教員数の適正化、高等学校のコース再編に伴い教員数の見直しを行ないます。事務部門にあっては、多様な雇用形態をとることとし、原則として今後5年間の定年退職者の欠員補充は行なわないこととします。

理事会は、学校法人の最終意思決定機関として、学内外に対する説明責任を果たし、財務に関する事柄等について透明性を確保します。また、教職員はじめ学内外の利害関係人との協力関係を保ちながら、責任を持って経営面及び教学面の改革を推進します。

2 2010年度の主な事業概要と進捗状況

各部局の主な事業の取り組み概要と進捗状況は次のとおりです。

【法人本部】

新たな取り組み

(1) 学院創立125周年記念事業について

本年度創立125周年を迎え、主な記念事業として次のとおり企画し、実施しました。

創立125周年記念感謝礼拝、「北陸学院物語」の公演

9月11日(土)13:00～ 本多の森ホール

『北陸学院125年史』の刊行

『北陸学院創立125周年記念誌』の刊行

ウィン記念館の改修と史料整備

「北陸学院125年展」の開催

9月9日(木)～13日(月) 香林坊 大和デパート 8階催事場

エッセイ・コンテスト「My Mission」の実施

「北陸学院125周年記念コンサート」

記念講演会「いのちの重さと輝き」

8月28日(土) 講師：重松 清氏 北陸学院大学 講堂

記念グッズ並びにミッションブランド商品の開発及び販売

(2) 学院全体広報について

総合学院としての広報展開を行うことを目的として、常務理事会の下に学院広報委員会を設置しました。本年度は主に次のとおり企画し、実施しました。同委員会では次年度以降も各部署が有機的に結合し、相乗的な効果が得られるよう学院全体の広報について更なる検討及び企画を進めることとします。

共通のデザインベースの作成

スクールバスのラッピング

130周年記念ロゴの作成

各部署広報の広報展開の再確認及び補助

(3) 法人事務局と大学事務局の統合及び大学事務組織の再編について

経営改善計画の施策の一つとして法人事務局と大学事務局の統合及び大学事務組織の再編について取り組みを始めました。事務局統合にあたり業務改善・職務分担検討チームと備品移動等検討チームを設置し、2012年度の統合及び再編に向けて検討し、準備を進めています。

継続的な取り組み

(1) 部局間連携について

学院全体のオープンキャンパス「Enjoy! ミッション」及び「新年度開始の茶話会」を実施しました。これらの事業を通し、部局間の教育の連携もさらに深化するものと考えます。

(2) 経営改善計画の策定について

昨年度策定した経営改善計画を毎年実績に照らし合わせ精査しながら修正し、2014年度帰属収支での収支均衡をめざすこととします。

(3) 中堅若手職員の育成について

中堅若手職員の育成のため積極的なジョブローテーション、マネジメント能力や学校経営に関する能力向上のための研修について検討しました。次年度は研修体制などを含め計画的な人材育成を実施します。

(4) 経費削減・適正化について

経費削減・適正化策の検討・実施、四半期ごとの経費執行状況の把握、人件費削減策検討・実施を主たる目的として掲げ各目的別に下記について取り組みを行いました。次年度以降も実施に向け継続して検討します。

経費削減・適正化策の検討・実施

- ・各部署・教職員に対する経費削減意識の啓発
- ・業者選定、一括購入、競争入札によるコスト削減
- ・全学的なエコ対策とエネルギー費削減

四半期ごとの経費執行状況の把握

- ・ 四半期ごとの経費執行確認及び中間決算の実施
人件費削減策検討・実施
- ・ 特任教員，再任用，継続雇用，パート，学生アルバイトの有効活用及び兼職人件費の管理
- ・ 管理職手当，職務手当，その他諸手当の見直し
- ・ 教員給与体系の見直し（単一表から級別表へ）

【大学・短期大学部】

新たな取り組み

（１）全学共通カリキュラムの構築について

2012年度の改組に向けて，基礎的な知識と基本的な学習能力及び幅広い知識と視野の獲得をより効果的に行なうことを目的として，従来の「基礎科目」を大学及び短期大学部共通の「全学共通科目」に再構築の検討を行ないました。

「全学共通科目」では，自身の所属学科以外の講義を受けることで，幅広い視野や知識の獲得を目的に「総合教養科目」を配置します。また，リメディアル教育を正課とすることで，より基礎学力の充実を図るために「基礎力強化科目」を新たに配置しました。

（２）人間総合学部社会学科開設準備について

2012年度に社会福祉学科を社会学科に改組するために，2010年10月に設置計画及び教育課程等の概要の資料を整え，大学設置・学校法人審議会大学設置分科会運営委員会に対し事前相談を行ないました。

2010年12月に同委員会からは『「届出」により設置することが可能である』と回答を受けて，2011年4月下旬に設置に関する届出書類の提出に向け準備しています。

（３）短期大学部コミュニティ文化学科カリキュラム改編について

2012年度より，ホスピタリティ（他者への無償の思いやり）を基本理念にカリキュラムの改編検討を行ないました。

今回のカリキュラム改編では，青年期から老年期に至る人生の流れを体系的に学びながら職業意識を高め，自らの職業適性にあつた「キャリア学習・教育」の充実を図りました。ホスピタリティを深化させるための，「ビジネス」，「英語・異文化理解」，「こころと生活」の3つの専門科目群を新たに配置し，企業が求めている資格を自身が選択し取得できる資格講座の開講が特徴となります。

（４）オープンキャンパス学生スタッフの養成

より高校生の視点に立った広報を展開するために，1年間を通じて専従の学生スタッフを依頼しました。学生スタッフにはオープンキャンパスの企画から運営に至るまで協力いただき，本学の特徴である教員と学生の距離の近さを訴えたことが，今年度の学生募集に繋がったものと考えています。

継続的な取り組み

(1) 大学設置の趣旨・目的の具現化について

大学評議会で履行状況を確認すると共に、四年制大学に相応しい教育研究活動を行ない、その水準をより一層向上させるよう検討・努力しています。

(2) 大学・短期大学の自己点検・評価について

事業計画書からの自己点検・評価、そして事業報告書と繋がる体制を構築し運用を図っています。

短期大学部では、短期大学基準協会より第三者評価の認証評価を受け、「機関別評価」及び「領域別評価」共に「適格」の認定をいただきました。

(3) 地域貢献活動

毎年公開講座を一般社会人や専門職業人を対象に開催しています。教員には各自の専門分野等で地方公共団体の各種委員や公的な会合の講師となることを推奨し、地域や幼稚園には施設を開放しています。学生が地域経済団体、福祉団体等に協力することは、社会貢献の視点だけでなく、むしろ直接的な教育の場として捉えています。研究活動でも県内地方自治体、地域産業などと連携し様々な調査研究、商品開発等の取り組みを行っています。

【中学校・高等学校】

新たな取り組み

(1) 高等学校「一般進学コース」と「英理進学コース」の統合・再編

現在、国公立大学を中心とした一般入試による進学を目標とする「特別進学コース」、私立4年制大学志願者を中心とする「英理進学コース」、私立4年制大学、短期大学、専門学校への進学および就職を念頭に置いた「一般進学コース」の3コース制を取っています。しかし、近年は「一般進学コース」においても4年制大学への進学志望者が大きな比率となってきたため、「英理進学コース」「一般進学コース」を分ける意味が薄れてきました。そのため、両コース統合について検討した結果、2012年度入学者から統合し、統合後の名称を「総合進学コース」とすることを決定しました。また、新コースのカリキュラムについても、入学後のコース間異動を可能とするために1年次は「特別進学コース」との共通性を拡大していく予定です。

(2) 公立高校の授業料無償化に対応する経済的施策の実施

国による公立高校無償化政策と経済不況は、私立高等学校等就学支援金が支給されるとはいえ我が国の私立高等学校に等しく大きな打撃を与えています。これに対応するため、また推薦入試受験者数を増大させるために、2011年度入試から「スカラシップ(成績優秀者奨学金)」に代えて「進学サポート奨学金」制度を新設しました。該当者数は制度検討段階の試算人数をやや上回る程度で、見込んだ効果に近いものでありました。しかしながら、公立中学の先生方や保護者の皆様からは、評定点の基準が「推薦入試制度」と「奨学金制度」で2種類あること、世帯収入基準が低いこと、奨学援助年数が短いことなど、幾つかの御要望を受けていますので、制度の趣旨と学院の財政状況を勘案しつつ、見直していく予定です。

(3) 公立高校の推薦入試廃止・縮小に対応する推薦入試制度の更なる活用

当局の方針により県内の公立高校では順次、推薦入試枠の廃止および縮小が行われています。

本校では、公立高校との併願を可能にする推薦入試を実施し、中学生の受験機会を増やすことで、受験負担を軽減しています。また、推薦入試に求められる学力を評定点でコース毎に明らかにし、受験の失敗や入学後の進路変更を避ける方策としています。また、一般入試においても、同様の趣旨で基準を明らかにしたうえで、それを順守しています。

(4) 中学校奨学金制度の見直し

高校の「スカラシップ(成績優秀者奨学金)」制度廃止と「進学サポート奨学金」制度新設に関連しますが、北陸学院中学出身者には「進学サポート奨学金」は適用されず、代わりに2つの経済支援策が用意されています。1つは「スカラシップ」制度を存続させ、適用範囲を発展進学コースにも拡大し、学力試験の基準によって判断するようにしました。また、「北陸学院中学出身者奨学金」制度を新設し、スカラシップ受給者以外の専願で入学した北陸学院中学出身者には1年次の授業料の半額が軽減され、入学金免除と併せて優遇しています。

(5) 3学期制の復活

全国的にスポーツ大会その他の行事日程が3学期制に沿ったままであることや、考査の対象となる期間が長く生徒、教員に負担が掛かるため、3学期制に戻しました。

継続的な取り組み

(1) 新学習指導要領に則った教育課程(カリキュラム)の改定

高校においては、一部の科目について2010年度入学生のカリキュラムを改定しました。この改定は、2012年度の新学習指導要領完全実施についての先行実施であり、2011年度入学生教育課程、2012年度入学生教育課程の改定へと続きます。

中学においては、新学習指導要領を既に2010年度入学生教育課程に完全に取り入れて改定しました。

(2) 進学指導体制のさらなる充実と成果

学校全体の四大進学率が上昇していること、特別進学コース生以外にも国公立志望者や大学入試センター試験利用者、一般入試受験者が増えていることもあり、業者模擬試験の充実や、過去の受験者を分析、原因に対する解決策の検討と実施を行いました。その結果、金沢大学や富山大学は勿論、横浜国立大学や初めての防衛大学校合格も出て、国公立大学合格者は17名となり、英理進学コースからも合格しました。

私立大学へは、本校の定員を上回る指定校枠を受けていますが、2011年度入試から同志社大学との「キリスト教主義学校連携ネットワーク」(推薦枠12名)が動きだし、4名の受験者・合格者を出しました。この他、関西学院大学2名など多数の指定校推薦合格や、立教大学などの公募制推薦合格、日本大学、法政大学、明治大学などへの一般入試合格を輩出しました。これらは、指定校推薦制度利用者の1年時から3年時までの成績動向の分析と提示、小論文講習の充実が奏功したものといえます。

(3) 部活動の活性化

「勉強+もう一つ」をモットーとして、部活動にも注力しています。野球部の活躍は周知のことと思いますが、テニス部に加えて、バドミントン部や陸上部など競技としてスポーツをやりたい、強くなりたいという生徒が増え、指導者の充実を図ってきました。伝統のトランポリン部は全日本クラスの選手が国際大会でも活躍しました。しかし、体育施設の環境改善は課題の儘です。

(4) 国際理解教育の充実

伝統である国際理解教育は、新たにカナダに提携校、姉妹校を加え、夏の海外短期研修18名(うち中学生4名)、長期留学7名を送りました。また、数年ぶりに同じくカナダから留学生を受け入れました。この国際交流を全ての生徒に体験して貰うために、修学旅行を沖縄から海外にすることを検討し、2011年度からシンガポール・マレーシアを渡航先に決定しました。欧米だけが国際社会でなく、アジア経済の中心地であり、イスラム教徒や華僑など異文化の「るつぼ」であるシンガポールおよびマレーシアでの学校交流を体験することにより、より広く世界を理解してくれるものと思います。

(5) 北陸学院大学との高大連携

2010年度は学校設定科目である「人間関係学」を中心に、2011年度からは「総合学習」の一部として、北陸学院大学の教授陣による講義や演習の授業を行っています。これは同大学への進学準備ではなく、高校在学中から大学での学びに触れることで、大学入学後の戸惑いや挫折を減らし、スムーズに大学学習を行うために有効であると思います。

(6) 広報活動

本校を正しく理解し選択して貰うために、オープンハウスや体験入学以外に、中学や塾を、広報委員だけでなく校長自らが訪問し、進学実績や指導方法など、大きく変わりつつある本校を広報しています。

【小学校】

新たな取り組み

(1) 新教育課程の実施について

2011年度(平成23年度)からの新教育課程の完全実施に向けて授業時数の確保のため2010年度後期より40分授業から45分授業に変更し、また英語の授業は1~2年生は週2時間を1時間に減らし対応してきました。また1~2年生は早帰り(1時20分下校)の日を一日減らし6限まで授業を行ないました。

時間割編成に当たっては、全校5限帰りの日を金曜日から木曜日に変更することにより、教員が金沢市小学校教育研究会等に参加できる時間を確保しました。

(2) 小学校再興50周年記念事業について

2010年度には、小学校再興50年目を迎えました。記念行事ならびに事業は2010年度、2011年度の2年間に実施することとし、記念事業に向けた募金(目標500万円)活動をスタートしました。

2010年11月3日には県立音楽堂で本校卒業生による記念音楽会を開催しパイプオルガン、バイオリン・マリンバの演奏を児童、保護者、卒業生、卒業生の保護者と一緒に聴く幸いを与えられました。また、2011年度は再興50周年記念礼拝、記念講演会、写真誌の発行、同窓会名簿の発行、外庭、農園の整備などの実施を計画しています。なお、2011年10月15日に記念礼拝・記念講演会を学院チャペルにおいて行ないます。

(3) 学童保育実施について

共働きの家庭が増える中、児童を安定的に確保するために学童保育を行いたいとの願いを持っていましたが、金沢Y M C Aの協力を得て、2010年9月より実施することになりました。

現在のところ十数名の児童が放課後の時間、学童クラブに参加しています。

(4) スクールカウンセリング体制について

小学校では、生活指導職員会で個々の児童の家庭環境や問題行動について全教職員で情報を共有し解決への手立てを共に考えています。しかし子どもたちを取り巻く環境の変化や内面のストレス、いじめの問題など表面化しにくい課題もあり、新しい体制が求められていました。

児童へのカウンセリング、教職員保護者への助言・援助、カウンセリングに関する情報収集・提供などの体制を構築するため、2010年度後期より、学校カウンセラーを配置することとしました。職員室二階のフィンルームの部分を整え、新しくカウンセリングルームとして整備しました。

継続した取り組み

(1) 北陸学院幼稚園への働きかけについて

北陸学院幼稚園との幼小連携事業は、十分な取り組みはできませんでしたが、「Enjoy! ミッション」での取り組みは、「キャンプごっこ」、「ザリガニ釣り」、「よもぎ団子づくり」など小学生と幼稚園児が触れ合えるイベントを実施しました。今後も北陸学院スタンダードに基づき、幼小の連携を強めようと考えています。また、幼小連携プログラムを継続し、幼稚園と小学校の一貫性を強めたいと思っています。大学のR E D e Cの活動でも幼小、小中の継続について協力しました。

(2) 募集への取り組み（知名度を高めるために）について

パンフレットやホームページでの学校紹介、クラブの発表や種々のコンクール等に積極的に参加することによってPRを行なってきました。ホームページは、8年連続「全日本小学校ホームページ大賞」の石川県代表として選出され、2010年度は全国ベスト10の賞をいただきました。

しかしながら本学院小学校の知名度は充分といえず、今後、幼稚園・保育園への働きかけも園長だけでなく年長組担当の担任にも協力をお願いしたいと考えています。学校紹介には保護者の方の協力、また転入学生を確保するために大学・短期大学部キャリアセンターとも連携を深め、協力をお願いしました。

(3) 魅力ある学校づくりについて

三小牛の自然環境を生かした取り組みは夏期学校や星座教室、労作などを行っています。姉妹校との交流行事、ハンドベル刑務所訪問、石川県立総合支援学校との交流など魅力ある行事も数

多く取り組んできました。今後もこの環境を生かした自然学習や総合学習，ビオトープづくりなどの取り組みを検討中です。また，報道機関への取材協力等パブリシティの充実に努めます。

【幼稚園】

新たな取り組み

(1) 満3歳児保育について

2010年度より扇が丘幼稚園では，満3歳児保育の受け入れを開始しました。(第一幼稚園ではウイン幼稚園との統合により2007年度より受け入れ)

未満児の家庭教育の重要性を強調しつつ，満3歳児クラスの意義を説明する文書を作成・配布・説明しました。試行的な運用開始であり，園児の弟妹に限り，午前中のみ保育を実施しました。2011年度も同様の形で受け入れを行なうこととします。

(2) 学院広報委員会と連携した幼稚園広報の見直し

これまで幼稚園の広報は園単独で行なっていました。学院広報委員会に園担当者が参加し，学院全体の共通デザインを基に募集広報展開を行なうこととなりました。広報ツールの見直しも含め，他部局出入りのプロの目で意見をいただくこととしました。

(3) 扇が丘幼稚園の自前による給食実施

2010年度より，本学院短期大学部食物栄養学科の協力の下，自前による給食提供を開始しました。今後，同学科教員による食育指導を検討します。

継続した取り組み

(1) 入園者の確保について

保護者を通じての口コミ広報を重視し，毎学期の個人懇談，連絡帳，園長を囲む会等で保護者から意見を聴き，保護者満足度の向上に努めました。また，未満児が親子で参加するナースリー・ルームを年間通して行なったこと，園のプレイディや保護者会活動に多くの保護者が参加をいただいたことは，入園者の確保につながったと思われます。幼稚園ホームページは，ほぼ毎月更新しました。また，学院広報委員会の中で，今後のHPシステムの改善を訴えています。

(2) 「Enjoy! ミッション」等による本学院小学校との連携について

「Enjoy! ミッション」での幼稚園児・保護者と本学院小学生との交流を引き続き行い大変有意義でした。その他本学院小学校との連携事業として小学生によるハンドベルの演奏を両園で実施するなど，本学院小学校を進学の候補先の一つとするよう働きかけを行ないました。

また，新しい試みとして，幼稚園に「北陸学院小学校コーナー」を設け，保護者に本学院小学校の良さを理解してもらうように努めます。

(3) 外部評価について

両園で自己点検評価を行なったうえ，保護者及び本学院大学幼児児童教育学科教員を外部評価者として評価を行ない，評価結果を幼稚園掲示板で公表しました。「教育目標」，「教育方針」，「特

色ある教育の展開」,「卒園後の指導」の各項目では、A評価（充分達成されている）又はB評価（達成されている）が殆どでしたが、「校具備品等の整備」,「満3歳児保育」,「保護者との連携」,「幼小連携事業」,「教員資質の向上」の中にC評価（取り組まれているが成果が充分でない）が散見されました。C評価の項目については改善策を検討中です。

(3) 補助金の有効利用等について

2010年度は、遊具等の緊急環境整備として両園に「固定式日よけテント」を設置することで補助金を受けております。

なお、引き続き、野々市町に対し、幼稚園経常費補助金増額の働きかけを行なってきました。

3 施設等の状況

現有施設設備の所在地等の説明

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	備 考
石川県金沢市 三小牛町 (三小牛キャンパス)	校地	102,596.67㎡	136,795 千円	136,795 千円	大学と短期大学部が利用 しています。 (校地については小学 校、第一幼稚園も一部利 用)
	校舎 4 棟	13,308.46㎡	1,972,490 千円	1,002,269 千円	
	図書館	1,926.18㎡	427,399 千円	222,049 千円	
	体育館	1,240.20㎡	63,845 千円	23,975 千円	
	礼拝堂	596.33㎡	193,432 千円	110,686 千円	
	学生寮	904.43㎡	67,150 千円	24,007 千円	
	小学校校舎	1,770.31㎡	222,982 千円	87,273 千円	
	小学校体育館	589.00㎡	131,160 千円	64,951 千円	
	幼稚園園舎	992.94㎡	205,313 千円	61,999 千円	第一幼稚園 園舎
	その他建物		52,676 千円	11,742 千円	職員宿舎他
	小 計			3,473,242 千円	1,745,746 千円
石川県金沢市 飛梅町 (飛梅キャンパス)	校地	11,152.00㎡	322,559 千円	322,559 千円	高等学校と中学校が利用 しています。
	高等学校校舎	8,836.51㎡	1,701,758 千円	947,663 千円	
	中学校校舎	1,270.86㎡	102,678 千円	49,085 千円	
	栄光館	770.20㎡	129,433 千円	69,018 千円	
	同窓会館	300.82㎡	30,336 千円	12,703 千円	
	ウィン館	674.24㎡	119,173 千円	35,927 千円	
	その他建物		117,914 千円	49,762 千円	
	小 計			2,523,851 千円	1,486,717 千円
石川県石川郡 野々市町 (扇が丘キャンパス)	校地	5,143.00㎡	200,000 千円	200,000 千円	扇が丘幼稚園
	幼稚園園舎	951.31㎡	56,905 千円	13,234 千円	
	その他建物		1,460 千円	255 千円	
	小 計			258,365 千円	213,489 千円
土地・建物 合 計			6,255,458 千円	3,445,952 千円	

主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

施設設備の取得又は処分計画はありません。

その他

係争事件の有無とその経過

決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

以上2項については、特にありません。

当該年度の重要な契約

飛梅中学高校敷地及び建物を担保として、当座勘定貸越契約を締結しました。

対処すべき課題

2014年度収支均衡をめざし、経営改善計画を実行しております。中学校をはじめとする校舎等の建物改修工事については、収支均衡を果たした後に計画することとします。

・財務の状況

1. 決算の概要

貸借対照表の状況

2010(平成22)年度 貸借対照表

2011(平成23)年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	4,598,328	4,803,209	204,880	固定負債	463,218	476,392	13,174
有形固定資産	3,947,734	4,101,169	153,434	退職給与引当金	463,218	476,392	13,174
土地	659,353	659,353	0	流動負債	446,778	413,402	33,375
建物	2,786,597	2,912,157	125,560	未払金	109,129	102,564	6,564
構築物	30,415	34,590	4,174	前受金	269,126	256,351	12,775
教育研究用機器備品	129,142	165,335	36,193	預り金	68,522	54,486	14,035
その他の機器備品	11,565	12,391	825				
図書	326,959	317,341	9,618				
車輜	3,701	0	3,701	負債の部合計	909,996	889,795	20,200
その他の固定資産	650,594	702,039	51,445				
有価証券	323,783	381,199	57,415	基本金の部			
出資金等	11,291	11,288	2	科 目	本年度末	前年度末	増 減
教育研究用ソフトウェア	38	72	33	第1号基本金	7,832,794	7,850,842	18,048
退職給与引当特定資産	308,480	308,480	0	第3号基本金	500	500	0
減価償却引当特定資産	6,500	500	6,000	第4号基本金	142,000	142,000	0
第3号基本金引当資産	500	500	0	基本金の部合計	7,975,294	7,993,342	18,047
流動資産	674,642	865,297	190,655	消費収支差額の部			
現金・預金	621,600	799,664	178,064	科 目	本年度末	前年度末	増 減
未収入金	46,969	56,394	9,425	翌年度繰越消費支出超過額	3,612,319	3,214,631	397,688
前払金	1,630	1,422	207	消費収支差額の部合計	3,612,319	3,214,631	397,688
貯蔵品	885	1,605	720	科 目	本年度末	前年度末	増 減
立替金	3,557	6,210	2,653	負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	5,272,971	5,668,506	395,535
資産の部合計	5,272,971	5,668,506	395,535				

千円未満切捨て

学校法人の貸借対照表は、一定の日にちの財産の有高（ストックの状況）を示し、資産の部、負債の部、基本金の部、消費収支差額の部から構成されています。

資産の部は、大きく固定資産と流動資産に区分されます。固定資産と流動資産の区分は原則として1年を基準に区分されています。固定資産はさらに有形固定資産とその他固定資産に区分されます。

本学院では、有形固定資産として、土地、建物、構築物等を有しています。学校運営上の基本財産であり、原則として売却することはできません。

その他固定資産では、有価証券、出資金等、退職給与引当特定資産、第3号基本金引当資産等を有しています。また、流動資産として、現金預金、未収入金、立替金等を有しています。

負債の部は、固定負債と流動負債に区分されます。固定負債とは、1年を超えて支払期日が到来する負債をいい、流動負債とは1年以内に支払期日が到来する負債をいいます。本学院では、前者については、退職給与引当金、後者は、未払金、前受金、預り金を有しています。

なお、土地以外の有形固定資産については、当該資産の取得価額を耐用年数で除して計算される金額を毎年減価償却費として費用化しています。

本学院では、この減価償却累計額が当期末で38億8621万円となっております。財務の健全性や老

朽化施設の改修を考えると、本来、当該金額が内部留保されていることが望ましいこととなりますが、本学院が留保している金額は4億1524万円です。(その他固定資産+流動資産-負債の部合計)今後、経営改善計画を確実に実行し、財務の健全性を確保するとともに、老朽化施設の改修を実施しなければならないと考えています。

基本金の部は、第1号基本金から第4号基本金まであります。本学院では、第1号基本金と第3号基本金、第4号基本金を有しています。

学校会計基準では、基本金とは「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきもの」と定義しています。それぞれの基本金は簡単に、次のように説明することができます。

第1号基本金：取得した固定資産の価額を組み入れるものです。

第2号基本金：将来取得する固定資産の取得に充てるため組み入れた金額

第3号基本金：奨学金・研究基金等として継続的に保持し、かつ運用するために組み入れた金額

第4号基本金：いわゆる運転資金で、経常的な消費支出の1か月分の金額

消費収支差額の部は、本学のこれまでの消費収支差額累計額で、本学では次年度に繰り越す支出超過額を計上しています。

【主な増減内容】

有形固定資産は、39億4773万円(前年比1億5343万円減少)

減少の事由は次のとおりです。

有形固定資産取得額 46,020 千円

有形固定資産処分額 65,021 千円

減価償却費 134,433 千円 合計 153,434 千円

その他の固定資産は、6億5059万円(前年比5145万円減少)

長期保有有価証券の売却により有価証券が5741万円減少しました。寄附金を将来の投資に備えるため減価償却引当特定資産として計上したことから同科目が600万円増加しました。

流動資産は、6億7464万円(前年比1億9066万円の減少)

現金預金が1億7806万円減少しています。未収入金は、2010年度退職者に係る退職金財団等の未収入額が前年度に比して少なくなり943万円減少しています。

固定負債は、4億6322万円(前年比1317万円減少)

退職給与引当金が1317万円減少しています。同引当金は、期末在籍者が同日に全員退職した場合の要支給額の100%基準で計上しています。

流動負債は、4億4678万円(3338万円の増加)

次年度の学生生徒園児数増加により学生生徒等納付金の前受金が増加しました。また、預り金は年度末に教職員の事業団に返済すべき共済貸付金が多くあったことから増加しました。

基本金の部は、79億7529万円(前年比1805万円減少)

固定資産の除却額等が取得額を上回り第1号基本金1805万円を取り崩しました。

消費収支差額の部は、支出超過額36億1232万円(支出超過額3億9769万円増加)

差額の3億9769万円は、2010年度消費収支計算書の支出超過額です。

資金収支計算書の状況

資金収入及び資金支出の総額は、32億5965万円で予算と比較して4億8792万円の増額となりました。また、前年度決算との比較では1億3489万円の増額となっています。

2010(平成22)年度 資金収支計算書

2010(平成22)年4月1日から
2011(平成23)年3月31日まで

収入の部

(単位：千円)

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
学生生徒納付金収入	909,434	934,329	24,895	934,329	851,585	82,744
手数料収入	12,779	17,178	4,399	17,178	16,196	982
寄付金収入	23,498	31,342	7,844	31,342	28,349	2,993
補助金収入	487,742	470,978	16,763	470,978	489,171	18,193
資産運用収入	16,143	14,949	1,193	14,949	16,402	1,453
資産売却収入	0	65,792	65,792	65,792	100,270	34,478
事業収入	39,150	51,540	12,390	51,540	34,774	16,766
雑収入	42,260	71,024	28,764	71,024	56,020	15,004
借入金等収入	0	10,000	10,000	10,000	0	10,000
前受金収入	405,942	269,126	136,815	269,126	256,351	12,775
その他の収入	396,524	827,214	430,690	827,214	618,067	209,147
資金収入調整勘定 ^{*1}	361,403	303,488	57,914	303,488	369,380	65,892
前年度繰越支払資金	799,664	799,664	0	799,664	1,026,948	227,284
資金収入の部合計	2,771,733	3,259,652	487,919	3,259,652	3,124,758	134,894

支出の部

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
人件費支出	1,228,187	1,253,923	25,736	1,253,923	1,207,294	46,629
教育研究経費支出	386,597	354,044	32,552	354,044	327,987	26,057
管理経費支出	254,793	215,997	38,794	215,997	190,649	25,348
借入金等利息支出	0	84	84	84	0	84
借入金等返済支出	0	10,000	10,000	10,000	0	10,000
施設関係支出	9,955	8,936	1,018	8,936	12,137	3,201
設備関係支出	22,399	36,250	13,851	36,250	26,902	9,348
資産運用支出	0	340,105	340,105	340,105	114,859	225,246
その他の支出	436,668	529,263	92,595	529,263	548,304	19,041
予備費	12,298		12,298			
資金支出調整勘定 ^{*2}	73,252	110,552	37,300	110,552	103,041	7,511
次年度繰越支払資金	494,089	621,600	127,511	621,600	799,664	178,064
資金支出の部合計	2,771,734	3,259,652	487,919	3,259,652	3,124,758	134,894

千円未満切捨て

*1 資金の実際の入金はないが、当該年度の諸活動に対応する収入として計上された収入科目の調整のための勘定

*2 資金の実際の支出はないが、当該年度の諸活動に対応する支出として計上された支出科目の調整のための勘定

【資金収支計算書「収入科目」の主な増減】

『学生生徒等納付金収入』は、9億3433万円（予算比2490万円増、前年比8274万円増）で、学生生徒児童園児数は、1547人です。（5月1日現在：前年比139人増）

『手数料収入』は、1718万円（予算比440万円増、前年比98万円増）で、うち「入学検定料収入」は1544万円（予算比580万円増、前年比164万円増）でした。

『寄付金収入』は、3134万円（予算比784万円増、前年比299万円増）で、一般寄付金収入の「教育振興基金募金」、「創立125周年記念募金」、「北陸学院賛助金募金」、「小学校再興50周年記念募金」に、2545万円のご寄付をいただきました。

『補助金収入』は、4億7098万円（予算比1676万円減、前年比1819万円減）でした。増減の内訳は次のとおりです。

- ・国庫補助金収入 1億7465万円（予算比1077万円減、前年比2594万円減）
- ・石川県補助金収入 2億6165万円（予算比739万円減、前年比621万円減）
- ・金沢市補助金収入 3092万円（予算比146万円増、前年比1451万円増）
- ・その他地方公共団体補助金収入 358万円（予算比24万円減、前年比38万円減）
- ・その他補助金収入 18万円（予算比18万円増、前年比18万円減）

減少の主な要因は、私立大学等経常費補助金の補助額算定方法変更による減収です。

『資産運用収入』は、1495万円（予算比119万円減、前年比145万円減）で、「受取利息・配当金収入」が1039万円（予算比192万円減、前年比316万円減）、「施設設備費利用料収入」が、455万円（予算比72万円増、前年比171万円増）でした。

『資産売却収入』は、6579万円（予算比6579万円増、前年比3448万円減）となりました。本年度は売却の債券が4口ありました。

『事業収入』は、5154万円（予算比1239万円増、前年比1677万円増）で、「補助活動収入」として学生寮、小学校の給食費、幼稚園のバス収入等を計上し、その他「受託研究収入」、「公開講座等収入」を計上しています。

- ・補助活動収入 3651万円（予算比563万円増、前年比175万円減）
- ・受託研究費収入 1037万円（予算比1023万円増、前年比911万円増）
- ・公開講座等収入 466万円（予算比226万円増、前年比202万円増）

『雑収入』は、7102万円（予算比2876万円増、前年比1500万円増）となりました。退職者が前年度に比して多く、「退職金社団（財団）交付金収入」が、6201万円（予算比2422万円増、前年比1444万円増）と前年度と比較して増加しています。

『借入金等収入』は、1000万円（予算比1000万円増、前年比1000万円増）で、本年度の当座勘定貸越契約による短期借入金収入です。

『前受金収入』は、2億6913万円（予算比1億3682万円減、前年比1278万円増）で、2011年度新入学生等の入学時納付金及び在学生の2011年度授業料等を2010年度に受け入れたものです。大学・短期大学部在学生の授業料等の納期日の設定により、予算比が大幅な減少となりました。

『その他収入』は、8億2721万円（予算比4億3069万円増、前年比2億915万円増）で、「退職給与引当特定資産からの繰入収入」、「前期末未収入金収入」、「預り金受入収入」、「立替金回収収入」等があります。退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産の満期による増加がありました。

『資金収入調整勘定』は、前記の各収入のうち、当期に実際の資金の受入がなかった金額を示す控除科目で、3億349万円（予算比5791万円増、前年比6589万円増）となりました。内訳は、「期末未収入金」（資金の受入が次年度になるもの：2010年度貸借対照表の未収入金と同額）が、4714万円、「前期前受金」（前年度に資金の受入を済ませているもの：2009年度貸借対照表の前受金と同額）2億5635万円でした。

『前年度繰越支払資金』は、2009年度から繰り越された支払資金で、7億9966万円となっています。これは、2009年度末の貸借対照表「現金・預金」勘定と同額となります。

【資金収支計算書「支出科目」の主な増減】

『人件費支出』は、12億5392万円（予算比2574万円増、前年比4663万円増）となりました。内訳は次のとおりです。

- ・教員人件費支出 8億6594万円（予算比420万円減、前年比2441万円増）
- ・職員人件費支出 3億1548万円（予算比297万円減、前年比1208万円増）
- ・役員報酬支出 228万円（予算比差異なし、前年比27万円減）
- ・退職金支出 7022万円（予算比2697万円増、前年比1040万円増）

教員人件費支出の前年比増は、大学設置に伴う教員の増加等によるものです。

『教育研究経費支出』は、3億5404万円（予算比3255万円減、前年比2606万円増）となりました。予算等と比較して差異の特に大きな科目は次のとおりです。

予算及び前年比較して差異の特に大きい勘定

- ・「研修費・会費支出」 175万円（予算比1992万円減）

予算上、大学短期大学部教員の研究費を「研修費・会費」で計上していますが、用途により当該研究費を「旅費交通費」、「消耗品費」等に振り替えるため多額の差異が生ずるものです。

- ・「報酬・手数料支出」 8986万円（予算比1408万円増）

大学幼児児童教育学科及び社会福祉学科の実習委託費によるものです。

- ・「奨学費支出」 5572万円（前年比1042万円増）

『管理経費支出』は、2億1600万円（予算比3879万円減、前年比2535万円増）となりました。予算等と比較して差異の大きな科目は次のとおりです。

予算及び前年と比較して差異の特に大きい勘定

- ・「消耗品費支出」 755万円（予算比1957万円減）

予算上、125周年記念事業経費及びスクールバスのラッピング等の将来構想委員会経費を消耗品費として計上していましたが、予算の執行を抑制したことや「施設設備等修繕費」

に振り替えたことによるものです。

・「広告支出」 5097万円（予算比890万円減）

125周年記念に係る広告費を抑制したことによるものです。

前年と比較して差異の特に大きい勘定

・「修繕費支出」 2864万円（前年比2661万円増）

ウィン館の改修工事によるものです。

・「報酬・手数料支出」 4737万円（前年比944万円増）

大学学科改組計画に係る業務調査及び大学ホームページリニューアルによるものです。

・「広告費支出」 5097万円（前年比1593万円減）

広報関係予算抑制のほか大学ホームページリニューアル等に係る勘定変更によるものです。

『借入金等返済支出』は、1000万円（予算比1000万円増、前年比1000万円増）

本年度の短期借入金の返済支出です。

『施設関係支出』は、894万円（予算比102万円減、前年比320万円減）で、内訳は、建物支出611万円、構築物支出283万円となっています。

『設備関係支出』は、3625万円（予算比1385万円増、前年比935万円増）となりました。内訳は教育研究用機器備品支出1563万円、その他機器備品支出360万円、図書支出1053万円、車両支出649万円となっています。

『資産運用支出』は、3億4011万円（予算比3億4011万円増、前年比2億2525万円増）となりました。予算差異は、退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産の満期による再預け入れと有価証券配当の再投資によるものです。

『その他の支出』は、5億2926万円（予算比9260万円増、前年比1904万円減）となりました。主には「前期末未払金支払支出」1億256万円、共済掛金・所得税・住民税等の「預り金支払支出」4億309万円、共済積立の「立替金支払支出」2198万円です。

『予備費』は、4000万円を計上していましたが、2770万円を流用し1230万円の残額となりました。

『資金支出調整勘定』は、前記の支出のうち、2010年度中に実際の資金の支払いがなかったものが、1億1055万円あったことを示す控除項目で、内訳は「期末未払金」1億913万円が主なものです。

『次年度繰越支払資金』は6億2160万円となっています。これは本年度末の「現金・預金」の有り高を示しています。（貸借対照表の「現金預金」勘定と同額）

消費収支計算書の状況

予算比較は帰属収入で6743万円の増加、支出で6204万円の減少となりました。

前年度比較では、学生数の増加による学生生徒納付金の増加額が大きく、1億812万円の収入増加となりました。支出では、退職金や教育研究費・管理経費が増加し、支出総額で9495万円の増加となりました。

2010(平成22)年度 消費収支計算書

2010(平成22)年 4月 1日から
2011(平成23)年 3月31日まで

収入の部

(単位：千円)

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
学生生徒納付金	909,434	934,329	24,895	934,329	851,585	82,744
手数料	12,779	17,178	4,399	17,178	16,196	982
寄付金	23,498	32,175	8,677	32,175	29,166	3,009
補助金	487,742	470,978	16,763	470,978	489,171	18,193
資産運用収入	16,143	14,952	1,190	14,952	16,416	1,464
資産売却差額	0	3,097	3,097	3,097	44	3,053
事業収入	39,150	51,540	12,390	51,540	34,774	16,766
雑収入	52,351	84,269	31,918	84,269	63,050	21,219
帰属収入合計 ¹⁾	1,541,097	1,608,522	67,425	1,608,522	1,500,406	108,116
基本金組入額合計 ²⁾	22,331	18,047	4,283	18,047	4,456	13,591
消費収入の部合計	1,518,766	1,626,569	107,803	1,626,569	1,504,862	121,707

支出の部

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
人件費	1,228,187	1,253,923	25,736	1,253,923	1,207,294	46,629
教育研究経費	562,543	532,645	29,896	532,645	506,661	25,984
管理経費	272,424	236,358	36,065	236,358	209,092	27,266
資産処分差額	0	84	84	84	6,023	5,939
徴収不能額等	0	1,246	1,246	1,246	238	1,008
予備費	23,147		23,146			
消費支出の部合計	2,086,300	2,024,258	62,041	2,024,258	1,929,310	94,948
当年度消費支出超過額	567,534	397,688		397,688	424,447	
前年度繰越消費支出超過額	3,527,891	3,214,631		3,214,631	2,790,184	
翌年度繰越消費支出超過額	4,095,425	3,612,319		3,612,319	3,214,631	

千円未満切捨て

*1 学校法人の収入のうち、負債（借入金収入等）とならない収入

*2 学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入から組み入れた金額

【消費収支計算書の概要】

学生生徒納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、資産売却差額、事業収入等がありますが、資金収支計算書の収入金額及び支出金額に差異のある下記の科目について説明します。

『寄付金』については、資金収支計算書では資金の流れを計上しているため、現物でいただいた寄付品（例えば寄贈された絵画や図書）は計上されませんが、消費収支計算書では、時価相当額で計上することとなります。2010年度には現物による寄付が83万円ありましたので、当該金額が資金収支計算書より多くなっています。

『資産運用収入』については、資金収支計算書よりも2千円多く計上されています。これはキ

リスト教学校教育同盟出資金に係る配当金で、当該配当金を出資金に振替えたものです。

『資産売却差額』については、資金収支計算書ではその概念がありません。

『帰属収入合計』は、学校法人の収入のうち負債（借入金収入、預り金収入、前受金等）とならない収入の合計です。2010年度は16億852万円となり、予算比で6743万円の増加、前年比で1億812万円の収入増となりました。

『基本金組入額』は、固定資産の除却額等が取得額を上回り第1号基本金1805万円取り崩しています。

『消費収入の部合計』は、帰属収入から基本金組入額を控除した金額で、16億2657万円となりました。（予算比1億780万円増、前年比1億2171万円増）

『教育研究経費』では資金支出を伴わない「減価償却費」の1億7860万円が消費収支計算書には計上されています。

『管理経費』については、資金支出を伴わない「減価償却費」1964万円の計上と、資金収支計算書では「消耗品費支出」として計上された支出のうち、「貯蔵品」として89万円が資産計上され、2036万円の差があります。

『資産処分差額』は、『資産売却差額』同様、資金収支計算書ではその概念がありません。

内訳として教育研究用及びその他の機器備品処分差額16万円、図書処分差額109万円計上しています。

『消費支出の部合計』は、20億2426万円（予算比6204万円減、前年比9495万円増）となりました。

以上から当年度消費収支支出超過額は、3億9769万円となり、翌年度に繰り越される消費支出超過額は、36億1232万円となりました。

2. 経年比較

貸借対照表

（単位：千円）

	2006(H18) 年度末	2007(H19) 年度末	2008(H20) 年度末	2009(H21) 年度末	本年度末
固定資産	4,993,635	5,201,494	5,060,802	4,803,209	4,598,328
流動資産	1,704,413	1,409,532	1,128,770	865,297	674,642
資産の部合計	6,698,048	6,611,026	6,189,572	5,668,506	5,272,971
固定負債	493,824	509,695	483,423	476,392	463,218
流動負債	303,499	374,211	498,534	413,402	446,778
負債の部合計	797,323	883,906	981,957	889,795	909,996
基本金の部合計	7,897,931	7,987,392	7,997,799	7,993,342	7,975,294
消費収支差額の部合計	1,997,206	2,260,272	2,790,184	3,214,631	3,612,319
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	6,698,048	6,611,026	6,189,572	5,668,506	5,272,971

千円未満切捨て

資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2006(H18) 年度	2007(H19) 年度	2008(H20) 年度	2009(H21) 年度	本年度
学生生徒等納付金収入	979,059	870,051	875,452	851,585	934,329
手数料収入	17,661	17,412	15,408	16,196	17,178
寄付金収入	23,893	30,237	29,084	28,349	31,342
補助金収入	420,557	440,892	394,542	489,171	470,978
資産運用収入	121,549	125,915	26,907	16,402	14,949
資産売却収入	1,600,807	763,518	99,243	100,270	65,792
事業収入	43,838	38,523	36,213	34,774	51,540
雑収入	37,111	59,468	105,836	56,020	71,024
借入金収入	0	0	0	0	10,000
前受金収入	214,905	251,934	312,687	256,351	269,126
その他の収入	515,235	393,437	517,117	618,067	827,214
資金収入調整勘定	279,995	264,707	348,071	369,380	303,488
前年度繰越支払資金	859,998	1,397,510	1,253,587	1,026,948	799,664
収入の部合計	4,554,618	4,124,190	3,318,005	3,124,758	3,259,652

(単位：千円)

支出の部	2006(H18) 年度	2007(H19) 年度	2008(H20) 年度	2009(H21) 年度	本年度
人件費支出	1,085,253	1,085,435	1,247,898	1,207,294	1,253,923
教育研究経費支出	278,310	272,153	317,472	327,987	354,044
管理経費支出	173,422	182,936	172,581	190,649	215,997
借入金等利息支出	0	0	0	0	84
借入金等返済支出	0	0	0	0	10,000
施設関係支出	259,778	46,629	15,381	12,137	8,936
設備関係支出	53,741	226,792	33,026	26,902	36,250
資産運用支出	827,622	711,795	113,285	114,859	340,105
その他の支出	531,220	427,387	539,472	548,304	529,263
資金支出調整勘定	52,238	82,524	148,058	103,041	110,552
次年度繰越支払資金	1,397,510	1,253,587	1,026,948	799,664	621,600
支出の部合計	4,554,618	4,124,190	3,318,005	3,124,758	3,259,652

千円未満切捨て

消費収支計算書

(単位：千円)

消費収入の部	2006(H18) 年度	2007(H19) 年度	2008(H20) 年度	2009(H21) 年度	本年度
学生生徒等納付金	979,059	870,051	875,452	851,585	934,329
手数料	17,661	17,412	15,408	16,196	17,178
寄付金	24,150	35,929	31,475	29,166	32,175
補助金	420,557	440,892	394,542	489,171	470,978
資産運用収入	121,549	125,916	26,921	16,416	14,952
資産売却差額	74,494	1,384		44	3,097
事業収入	43,838	38,523	36,213	34,774	51,540
雑収入	37,111	59,468	132,109	63,050	84,269
帰属収入合計	1,718,419	1,589,575	1,512,120	1,500,406	1,608,522
基本金組入額合計	272,155	89,461	10,407	4,456	18,047
消費収入の部合計	1,446,264	1,500,114	1,501,713	1,504,862	1,626,569

(単位：千円)

消費支出の部	2006(H18) 年度	2007(H19) 年度	2008(H20) 年度	2009(H21) 年度	本年度
人件費	1,095,946	1,101,306	1,247,898	1,207,294	1,253,923
教育研究経費	433,062	438,442	502,089	506,661	532,645
管理経費	193,326	201,480	189,121	209,092	236,358
借入金等利息	0	0	0	0	84
資産処分差額	8,404	21,824	92,517	6,023	1,246
徴収不能額	0	127	0	238	0
消費支出の部合計	1,730,738	1,763,179	2,031,625	1,929,310	2,024,258
当年度消費収支超過額	284,474	263,065	529,912	424,447	397,688
前年度繰越消費収支超過額	1,712,733	1,997,207	2,260,272	2,790,184	3,214,631
翌年度繰越消費収支超過額	1,997,207	2,260,272	2,790,184	3,214,631	3,612,319

千円未満切捨て

3. 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	2006(H18) 年度	2007(H19) 年度	2008(H20) 年度	2009(H21) 年度	本年度
帰属収支差額 比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	0.72	10.92	34.36	28.59	25.85
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	119.67	117.54	135.29	128.21	127.55
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	56.97	54.73	57.90	56.76	58.09
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	63.78	69.28	82.53	80.46	77.96
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	25.20	27.58	33.20	33.77	33.11
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	11.25	12.68	12.51	13.94	14.69
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	561.59	376.67	226.42	209.31	151.00
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金} * 1}$	13.51	15.43	18.86	18.62	20.86
自己資金 構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金} * 2}$	88.10	86.63	84.14	84.30	82.74
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.97	99.99	99.98	99.97	99.98

*1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

*2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

帰属収支差額比率：この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があることとみなすことができます。大学法人の全国平均（H21）は0.6%です。

消費収支比率：この比率が100%を超えると、消費支出超過（赤字）となり、100%未満であると消費収入超過（黒字）となります。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられますが、資金蓄積を図ることを計画するのであれば、低い値ほど目的に適います。大学法人の全国平均（H21）は112.8%です。

学生生徒等納付金比率：学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めている学生生徒等納付金は補助金や寄付金に比べ、第三者に左右されない重要な自己財源です。安定的に推移することが望ましい。大学法人の全国平均（H21）は61.9%です。

人件費比率：人件費は、消費支出のなかで、最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすいこととなります。人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではありません。大学法人の全国平均（H21）は61.7%です。

教育研究経費比率：教育研究活動の維持発展のためには不可欠のものであり、この比率も消費収支の均衡を失わない限りにおいて、高くなることが望ましいものです。この比率が著し

く高い場合は、消費収支の均衡を崩す要因となります。大学法人の全国平均値(H21)は25.2%です。

管理経費比率：教育研究活動以外に支出されたもの以外の費用の帰属収入に占める割合です。学校法人の運営のためにある程度の支出はやむを得ないとしても、比率は低いほうが望ましいものです。大学法人の全国平均値(H21)は9.7%です。

流動比率：1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているか、学校法人の資金流動性(短期的な支払い能力)を判断する重要な指標の一つです。大学法人の全国平均値(H21)は260.4%です。

負債比率：他人資金と自己資金の関係比率です。他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下が望ましい。大学法人の全国平均値(H21)は14.3%です。

自己資金構成比率：自己資金の総資金に占める割合です。学校法人の資金調達の源泉を分析するうえで、最も概括的で重要な指標です。高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示します。大学法人の全国平均値(H21)は87.5%です。

基本金比率：基本金組入対象資産である要組入額に対する組入済基本金の割合です。この比率の上限は100%で、100%に近いほど未組入額が少ないことを示しています。未組入額があるということは、借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味します。大学法人の全国平均値(H21)は97.0%です。

4. その他

有価証券の状況

単位：円

区分	銘柄	数量	B/S価額	時価	計上科目
債券	仕組債	3口	148,680,000	139,335,000	退職給与引当特定資産
債券	フイテ'リティ資産分散投信安定	5千万口	50,525,000	42,360,000	退職給与引当特定資産
株式	(株)金沢コンパ'ンションサー'ビス	5株	250,000	250,000	有価証券(長期保有)
債券	仕組債	1口	100,000,000	79,560,000	有価証券(長期保有)
債券	ムラ・オール'イン・ファンド'	5千万口	51,575,000	39,375,000	有価証券(長期保有)
債券	フイテ'リティ資産分散投信成長	5千万口	50,525,000	36,695,000	有価証券(長期保有)
債券	日興SMA	19本	61,481,245	52,143,696	有価証券(長期保有)
債券	ビ'クテ・'イン'カム・コレクション	51,840,693口	59,952,211	34,601,790	有価証券(長期保有)
			522,988,456	424,320,486	

借入金の状況

本年度、当座勘定貸越契約による短期借入金が生じましたが、年度末までに返済しています。

学校債の状況

学校債は発行しておりません。

寄付金の状況

寄付の種類		金額	摘要
一般寄付金	教育振興資金基金募金	4,116,500 円	
	創立 1 2 5 周年記念募金	6,005,955 円	
	北陸学院賛助金募金	3,187,100 円	
	大学後援会等寄付金	6,278,379 円	
	小学校再興 5 0 周年記念募金	1,405,000 円	
	その他一般募金	4,456,511 円	
	一般寄付金 計	25,449,445 円	
寄 特 付 別 金	後援会・父母会等寄付金	3,797,766 円	
	その他特別寄付金	2,095,000 円	
	特別寄付金 計	5,892,766 円	
寄 現 付 物 金	後援会・父母会等寄付	653,872 円	
	その他現物寄付	179,733 円	
	現物寄付金 計	833,605 円	
寄付金 合計		32,175,816 円	

補助金の状況

次の補助金を受けています。

私立大学等経常費補助金，文部科学省大学改革推進等補助金，石川県私立高等学校経常費補助金，同私立小学校中学校経常費補助金，同私立幼稚園経常費補助金，同社会福祉潜在的有資格者等養成支援事業補助金，同私立高等学校等授業料減免補助金，同私立幼稚園教育環境整備費補助金，同いしかわ子育て施設等活動充実費補助金，同私立幼稚園子育て支援推進費補助金，金沢市私立高等学校運営費補助金，同私立中学校運営費補助金，同私立小学校運営費補助金，同私立幼稚園運営費補助金，同指定文化財保存建造物保存修理補助金，同私立幼稚園就園奨励費補助金，同結核予防 X 線補助金，同私立幼稚園における健康診断に係る補助金，同保存樹管理奨励費，野々市町私立幼稚園就園奨励費補助金，白山市私立幼稚園就園奨励費補助金，野々市町私立幼稚園経常費補助金，緑の募金事業交付金，全国栄養士養成施設協会助成金，石川県エコ保育所・幼稚園推進事業補助金

収益事業の状況

収益事業は行なっておりません。

関連当事者との取引の状況

会社の名称	資本金等	出資割合	取引の内容	取引金額
北川ヒューテック株式会社	3億円	0%	施設補修工事の委託	10,281,250円
株式会社 キョー・エイ	2400万円	0%	機器・消耗品等の購入	1,097,847円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 施設補修の委託については、提示された見積書が100万円以上であった場合、他社より入手した見積額と比較の上、交渉により決定している。

(注2) 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定している。

競争的方法による業者選定（1事業300万円以上の工事等を表示）

ウィン館改修工事

3社による競争：北川ヒューテック株式会社に落札